

事務事業名	高齢者活動支援事業			事業コード	03010420101		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	坂井市老人クラブ連合会、三国・丸岡・春江・坂井の各地区老人クラブ連合会 全国健康福祉祭及び国又は国際レベルの各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する60歳以上の						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	老人福祉法					
根拠例規	有	坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

老人福祉法第13条第2項の規定により、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブの活動充実に支援し、地域の担い手として高齢者の社会参加への推進を図り、心豊かな社会づくりに寄与する。また、高齢者が健康増進や生きがい活動を目的に、全国健康福祉祭等の大会に出場する際、激励金を支給する。

◆老人クラブの育成と基盤の強化のため、坂井市内の老人クラブ連合会へ運営活動の支援をし、高齢者の福祉の増進を図る。

1. 市老人クラブ連合会運営事業補助(市単独補助)
 会員数・クラブ数に応じて単出した額を補助し、市老連運営を支援する。
 ○補助金 1,190千円

2. 地区老人クラブ連合会事業補助
 地区老連並びに単位クラブへ活動運営費の補助を行い、それぞれの事業活動の支援を行う。また、会員の健康づくりや会員の増員を図るために生活総合改善機器を導入する。
 ○備品購入費（生活総合改善機器）2,799千円
 ○補助金
 ・地区老連分（県補助2/3） 854千円
 ・単位クラブ分（県補助2/3+市単2万円/クラブ） 5,697千円

◆全国健康福祉祭及び国・国際レベルの、各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人または団体に、激励金を支給する。
 ○報償費 50千円
 ・激励金額 5,000円/人

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,590千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	10,590千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	15,861千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	3,153千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	12,708千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	15,861千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	老人クラブ会員数	人	目標値	5527	達成率	5970	達成率	6467	達成率	6889	達成率
			実績値	5373	97.21	5527	92.58	5970	92.31	6467	---
成果	老人クラブ数	クラブ	目標値	91	達成率	95	達成率	101	達成率	104	達成率
			実績値	91	100	91	95.79	95	94.06	101	100
活動	要支援認定者数(要支援1・2の方)	人	目標値	710	達成率	636	達成率	590	達成率	523	達成率
			実績値	785	110.56	710	111.64	636	107.8	590	50.29
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	市老連・地区老連・単位クラブ、それぞれが様々な事業に取り組んでいるため、事業数が多いという会員がいる。健康の維持増進、介護予防、地域社会への参画などの効果が期待できるよう、事業の継続確認や改廃の検討が必要です。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	各地区老連役員・事務局にその旨を説明し、27年度中に事業改廃の検討してもらいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	会員数・クラブ数・クラブ加入率ともに減少が止まらない現状を踏まえ、会員増強運動を積極的に取り組んでいきます。また、会員数等、各老人クラブの規模に応じた補助金の交付の仕方の検討も必要です。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	地区老連役員・単位クラブ役員を通じて、新規会員獲得に努めます。また、「高齢者の生きがいと健康づくり事業」の委託料と合わせて、老人クラブの活動が活発となるよう、補助金額の算定方法当の見直しも検討します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	高齢者の健康の維持、増進や外出の創出に大きな役割を担っている団体であるため、現状の活動を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	高齢者の健康づくりや生きがいづくりに関わっている団体であるため、引き続き活動してもらいます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業内容については見直しを行い、現状の方向性は継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制は維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	参加者数の少ない事業は見直し、事業効果やニーズに応じた内容に取り組みます。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市老連と地区老連という組織体制の見直しを検討していきます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

成果	老人クラブ会員数	人	目標値	5527	達成率	5970	達成率	6467	達成率	6889	達成率
成果	老人クラブ数	クラブ	目標値	91	達成率	95	達成率	101	達成率	104	達成率
活動	要支援認定者数(要支援1・2の方)	人	目標値	710	達成率	636	達成率	590	達成率	523	達成率
			実績値	785	110.56	710	111.64	636	107.8	590	50.29
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	敬老事業		事業コード	03010420106		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040		記入者名	栗原 紀
事業対象	①75歳以上の高齢者 ②数え88歳及び数え100歳の高齢者					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	坂井市に居住する75歳以上の高齢者を対象に、身近な地域でお祝いしていただく敬老会の経費に対し、助成するとともに、数え100歳や米寿を迎えられる高齢者に対し、その長寿を祝い祝金等を贈呈することで、高齢者福祉の向上を図る。					
	<p>①地区別敬老会支援事業 昭和15年4月1日以前に生まれた方で坂井市に住民登録のある方を地域で招待して開催する。 ○需用費（消耗品費） 45千円 ○負担金、補助及び交付金 14,186千円</p> <p>②高齢者慰問事業 9月の敬老福祉週間の一環として市理事者等が訪問し、祝金等をお渡しして長寿を祝福する。 ◎数え100歳：T04.01.01～T04.12.31生 ◎数え88歳：S02.01.01～S02.12.31生 ◎満100歳：T03.04.01～T04.03.31生 ○報償費（お祝い金、お祝い品） 4,608千円 ○需用費（行事用消耗品費、祝状印刷費） 103千円 ○役務費（郵便料） 3千円</p>					

予算	款	民生費	項		社会福祉費		目		老人福祉費		
			平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	千円		千円		千円		千円		
		需用費	148千円		千円		千円		千円		
		役務費	3千円		千円		千円		千円		
		その他	18,794千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	18,945千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.10人	7,731千円		人	千円		人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円		人	千円		人	千円	
		人件費合計	1.10人	7,731千円		人	千円		人	千円	
	事業費	総事業費	26,676千円		千円		千円		千円		
特定財源		国県支出金	千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金	7,503千円		千円		千円		千円		
		地方債	千円		千円		千円		千円		
		その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源		19,173千円		千円		千円		千円			
財源合計	26,676千円		千円		千円		千円				

成果	敬老会出席率	%	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	30.0	達成率	28.2	達成率	—	達成率
成果	敬老会出席者数	人	目標値	3,599	達成率	3,383	達成率	—	達成率
			実績値	3,631	100.89	1,284	37.95	—	—
活動	敬老会実施会場数	会場	目標値	23	達成率	7	達成率	—	達成率
			実績値	23	100	11	157.14	—	—
活動	高齢者慰問回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

すぐに行ける改善提案	敬老会事業は平成26年度ですべての地区で地区別敬老会を開催することができたので、改善すべき事項等があれば把握し改善します。高齢者慰問事業の対象者は市が数え年、国が満年齢と違いがあったので、対象者を国の基準に合わせます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	対象者を満年齢（当該年度中に100歳または88歳を迎える人）に変更します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	敬老会事業については、地区別敬老会が定着した段階で、事業の妥当性、効率性、有効性について再検討する必要があります。高齢者慰問事業については高齢者数の将来推計や県内他市町の実施状況を踏まえて対象者や祝金額、祝品の内容等を総合的に検討していきます。		
目標年度 平成30年度			
取組状況	敬老会事業については地域の独自性を持った敬老会開催を依頼しており、今後の開催状況を踏まえ、事業の必要性や実施内容の見直しなどを検討していきます。高齢者慰問事業については、高齢者の長寿を祝するという性質上、住民の意向も重視しつつ検討する必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	全地区において、敬老会を実施することができ、引き続き継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	実施主体は、地域の独自性にそった体制で行う形を継続していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	実施内容を検証し、経費配分の見直しを行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案	全地区が実施した1年目であるため、今後継続していくため、改善点の検証を行います。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の独自性による敬老会の開催を継続していくため、事業の定着を図っていきます。			
目標年度 平成30年度				

成果	敬老会出席率	%	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	30.0	達成率	28.2	達成率	—	達成率
成果	敬老会出席者数	人	目標値	3,599	達成率	3,383	達成率	—	達成率
			実績値	3,631	100.89	1,284	37.95	—	—
活動	敬老会実施会場数	会場	目標値	23	達成率	7	達成率	—	達成率
			実績値	23	100	11	157.14	—	—
活動	高齢者慰問回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	法定事務事業		事業コード	03010420111	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	栗原 紀
事業対象	①65歳以上の方（第1号被保険者）、40歳～64歳の方（第2号被保険者） ②65歳以上の方（65歳未満で特に必要があると認められる者を含む）③坂井市に居住する外国人で要件に該当する方				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	介護保険法、老人福祉法			
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	介護保険法や老人福祉法などの法令等で定められた各々の事務事業を適正に執行し、所期の目的を達成する。				
	<p>①介護保険事業 介護保険については、坂井地区広域連合で行っており、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行う。 ○需用費（書籍購入費） 2千円 ○役務費（口座振替手数料） 75千円 ○委託料（帳票消込業務委託料） 245千円 ○負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,094,098千円</p> <p>②高齢者保護措置事業 65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められる者を含む）に対して、その福祉を図るため、次の措置を行う。 ・ 養護老人ホーム等への入所委託 ・ 葬祭又は葬祭委託 ○報償費（入所判定委員謝礼） 23千円 ○扶助費（養護老人ホーム等措置費） 46,951千円</p> <p>③外国人高齢者福祉手当事業□ 外国人高齢者に対し、手当を支給する。 【対象者】 坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する方。 (1)昭和57年1月1日以前に、旧外国人登録法により、外国人登録された方。 (2)本市に1年以上居住している方。□ ○扶助費（外国人高齢者福祉手当） 1,040千円</p>				

すぐに行ける改善提案	現状のとおり、個々の案件に対し、適切に対応していきます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	対象者について、適切に対応しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	現状のとおり、個々の案件に対し、適切に対応していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	対象者について、適切に対応していきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	244 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	2 千円	千円	千円	千円				
		役務費	75 千円	千円	千円	千円				
		その他	1,142,112 千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	1,142,433 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.74 人	12,229 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.74 人	12,229 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,154,662 千円		千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	6,290 千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		540 千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,147,832 千円	千円	千円	千円					
財源合計	1,154,662 千円		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づき、適正に事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	介護保険事業については、保険者である坂井地区広域連合と連携し事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づき、適正な支出を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	外国人高齢者福祉手当支給対象者	人	目標値	7	達成率	8	達成率	達成率	
			実績値	5	71.43	7	87.5	8	88.89
	措置者数	人	目標値	30	達成率	29	達成率	達成率	達成率
			実績値	30	100	29	100	31	---
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						

事務事業名	在宅介護支援事業			事業コード	03010420116		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	長谷川奈央		
事業対象	65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、軽度生活援助事業、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県要介護老人住環境整備事業実施要綱、坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱 等					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	高齢者が住み慣れた地域社会にて継続して生活出来るよう支援し、保健福祉の向上を図る。						
	<p>◆老人日常生活用具給付等事業 在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具の給付等を行う。</p> <p>◆住まい環境整備支援事業 在宅で生活する要介護3～5、または要介護1以上で車いすを利用している方を対象に住宅改修の工事費用を助成する。 ○補助金 1,425千円</p> <p>◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業 地域ぐるみで高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に係る経費を区に対して助成する。 ○役務費（傷害保険料） 70千円</p> <p>◆軽度生活援助事業 在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活上の軽易な援助を行う。 ○委託料 481千円</p> <p>◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 寝具類の衛生管理が困難な高齢者世帯等に対し、水洗い及び乾燥消毒等のサービスを行う。 ○委託料 1,390千円</p> <p>◆在宅介護ほっとひといき支援事業 県が認定した指定通所介護事業所等が行う要介護者及び要支援者の宿泊サービス提供にかかる利用料の一部に対して助成し、介護者の負担を軽減する。 ○補助金（女性ほっとひといき支援事業費補助金） 1,276千円</p> <p>◆認知症サポーター養成事業 認知症について理解を深め、見守りや支援を行うサポーターを養成する。 ○報償費（講師謝礼） 12千円 ○需用費（資料購入代） 10千円 ○役務費（郵便料） 3千円</p> <p>◆介護マーク普及事業 介護者であることを周囲に知らせ誤解や偏見を解消するため、介護者に対して、「介護中」と記載のある名札（介護マーク）を発行する。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	対象者の実態把握を行い、サービスの必要性等の検討を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地域包括支援センターや民間事業所等と連携して、対象者の状況を把握し、適切なサービスの提供を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険制度改正に伴い、在宅生活支援事業の内容について見直しを行います。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	在宅生活支援事業のあり方について、検討する必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,871千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	10千円	千円	千円	千円				
		役務費	73千円	千円	千円	千円				
		その他	2,713千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	4,667千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.25人	8,785千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.50人	1,263千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.75人	10,047千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,714千円		千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	1,351千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	25千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			48千円	千円	千円	千円				
一般財源		13,290千円	千円	千円	千円					
財源合計	14,714千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容の見直しを行い、より効果が得られる内容とする必要性があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域支援事業費を財源とし、より効果の得られる事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	事業内容の見直しを行い、各事業の整合性を図っていきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	団塊の世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）に向け、地域包括ケアシステムの構築を目指します。			
目標年度 平成37 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	住まい環境整備事業申請者数	人	目標値	3	達成率 3	達成率	達成率	
			実績値	3	100	3	100	1
成果	洗濯等サービスを行った寝具枚数	枚	目標値	1,600	達成率 1,600	達成率 1,600	達成率	達成率
			実績値	1,560	97.5	1,463	91.44	1,570
活動	認知症サポーター養成講座開催回数	回	目標値	20	達成率 20	達成率 12	達成率	達成率
			実績値	21	105	25	125	11
活動	認知症サポーター講座受講者数	人	目標値	400	達成率 400	達成率 400	達成率	達成率
			実績値	856	214	660	165	368
活動	軽度生活援助事業利用者数	人	目標値	15	達成率 15	達成率	達成率	達成率
			実績値	10	66.67	10	66.67	12
活動	介護マーク交付件数	件	目標値	20	達成率 20	達成率	達成率	達成率
			実績値	1	5	15	75	

事務事業名	包括的支援事業			事業コード	03010420121		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	村中 順子		
事業対象	65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
根拠例規	有	生活・介護支援サポーター事業実施要項					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	地域ケア会議を行うことにより、多職種との協働による個別ケース支援内容を検討し、最終的に地域の課題までを見出し解決に向けての取り組みを行い、地域包括ケアシステムの構築をより円滑に図ることを目的とする。						
	<p>◆地域ケア会議活用推進等事業 地域ケア会議を地域包括支援センターや市が主催し、地域の個別ケースに関する関係機関スタッフを招集し、支援内容を検討していく中で個別の課題解決を行うだけでなく、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力向上、地域包括支援システムの構築、インフォーマルサービスの担い手として生活・介護支援サポーター養成、地域課題の把握を行うことで最終的に政策形成へつなげていく。</p> <p>○報償費（講師謝礼） 36千円 ○需用費（会議用膳） 27千円 ○委託料（生活・介護支援サポーター養成事業委託料） 1,278千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,278千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	27千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	102千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,407千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.71人	19,046千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.00人	5,050千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.71人	24,096千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	25,503千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	1,006千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	24,497千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	25,503千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
活動	生活・介護支援サポーター利用者	目標値	30	達成率	24	達成率	達成率
		実績値	30	100	24	100	
活動	地域ケア会議実施回数	目標値	12	達成率	6	達成率	達成率
		実績値	14	116.67	6	100	
活動	生活・会議支援サポーター登録者（単年）	目標値	30	達成率	30	達成率	達成率
		実績値	23	76.67	38	126.67	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					

すぐに行える改善提案	各介護居宅支援事業所の主任ケアマネを中心に個別地域ケア会議の中で個別課題や地域課題を抽出するためのスキル向上を図り、内容検討しながら、介護と医療の連携、多職種連携機能も踏まえ実施していきます。		
目標年度	平成27年度	年度	
取組状況	抽出された地域課題を包括職員や主任ケアマネ、リハビリ専門職で整理・協議し、対策検討に向けて検討していきます。また、生活支援サービス面では、生活・介護支援サポーターの担う役割内容の見直しと養成講座内容の再検討を図ります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	個別地域ケア会議等で抽出された地域課題の吸い上げをし、地域ネットワーク機能や政策課題にまで提案できるような体制の見直しを図ることで、介護保険法の改正を受け、一般介護予防事業や第1号事業対象者を含めた高齢者対策として、地域包括ケアシステムの構築の推進を図っていきます。		
目標年度	平成28年度	年度	
取組状況	抽出された地域課題の解決に向け、新しい介護予防の推進を図り、最終的には地域包括ケアシステムの中で高齢者を地域で支えていける体制づくりを推進していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断事由	地域包括ケアシステム構築に必要な地域ケア会議は、今後も継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断事由	現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断事由	地域支援事業を財源とし、継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27年度	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	多職種による連携をより強めていきます。			
目標年度	平成28年度	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域包括ケアシステムの構築には地域ケア会議は不可欠なものであるため、そのあり方、運営の体制づくりの強化を図っていきます。			
目標年度	平成37年度	年度		

事務事業名	高齢者福祉施設等管理事業		事業コード	03010510101	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設管理・保守
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市坂井健康増進センター条例				
関連計画・マニュアル	無				

生活総合機能改善機器や健康施設等の維持管理を行う中で、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。

事業の目的・事業の概要等

- ◆生活総合機能改善機器運用事業
23公民館において生活総合機能改善機器を利用して『音楽体操いきいき教室』を実施する。
○報償費（指導謝礼） 2,588千円□
○使用料及び賃借料（機器賃借料等） 5,781千円
- ◆三国健康管理センター管理運営事業
○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等） 18,142千円
○役務費（電話料、火災保険料） 249千円□
○委託料（警備保障、清掃、ボイラー保守点検等） 3,104千円
○使用料及び賃借料（コピー機リース料等） 101千円
○備品購入費（施設用備品購入費） 41千円
- ◆老人いこいの広場管理事業
○需用費（上下水道料） 30千円
○役務費（損害保険料） 2千円
○委託料（樹木等管理、清掃） 286千円
○使用料及び賃借料（土地借上料） 771千円
- ◆坂井健康増進センター管理運営事業
○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 3,900千円
○役務費（火災保険料） 5千円
○委託料（施設管理、施設保守、樹木等管理委託料等） 6,416千円
○備品購入費（扇風機） 14千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	9,807千円		千円		千円		千円		
		需用費	22,072千円		千円		千円		千円		
		役務費	257千円		千円		千円		千円		
		その他	9,295千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	41,431千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	43,188千円		千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	213千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	7,590千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			11,974千円		千円		千円		千円		
一般財源		23,411千円		千円		千円		千円			
財源合計	43,188千円		千円		千円		千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果 施設利用者数(利用料負担者数)	人	目標値	300	達成率 300	達成率	達成率		
		実績値	2120	706.67	705	235		
成果 施設利用者数(総数)	人	目標値	2065	達成率 2198	達成率 2198	達成率		
		実績値	3119	151.04	2065	93.95	2029	92.31
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井健康増進センターについては、施設維持管理にかかる費用と施設利用者数を勘案して、施設運営を今後も継続するか、検討をします。
目標年度 平成31 年度	
取組状況	施設利用料の見直しを検討し、利用料値上げ後の利用者数の動向を把握します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業目的の検証を行い、目的に即した事業の見直しを行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	適切な管理運営を今後も行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案	音楽体操いきいき教室は、事業効果の検証を行い、より多くの参加を得られるようにします。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設管理運用については、同様な施設との整合性を図っていく必要があるため、問題点の検証を行います。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	介護予防施設管理事業			事業コード	03010510106
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設維持管理事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市介護予防拠点施設条例				
関連計画・マニュアル	無				

高齢者が要介護に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送れるように、予防事業を行う施設の維持管理を行う。

◆介護予防拠点施設の維持管理
丸岡地区（いこいの家、やすらぎの家、つどいの家、ふれ愛の家）

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 1,191千円
- 役務費（電話料、火災保険料等） 168千円
- 委託料（施設維持管理関連委託料） 801千円
- 使用料及び賃借料（CATV利用料等） 152千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	801千円		千円		千円		千円	
		需用費	1,192千円		千円		千円		千円	
		役務費	168千円		千円		千円		千円	
		その他	152千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	2,313千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,719千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
国県支出金		千円		千円		千円		千円		
使用料・手数料		192千円		千円		千円		千円		
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源	3,527千円		千円		千円		千円			
財源合計	3,719千円		千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
成果	利用人数（いこいの家）	人	目標値	2,960	達成率	2,960	達成率	2,960	達成率	2,777	達成率
			実績値	1,969	66.52	2,096	70.81	3,090	104.39	3,013	---
活動	イベント参加人数（いこいの家）	人	目標値	300	達成率	300	達成率	295	達成率	230	達成率
			実績値	342	114	273	91	330	111.86	348	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	業務の効率化を図っていきます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	各施設の施設管理に伴う内容・費用を十分に把握し、更なる業務の効率化を図っていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険の見直しに伴い、より効率的な介護予防活動ができるよう、施設管理方法を検討します。		
目標年度 平成31年度			
取組状況	介護保険の見直しにより、各施設で行われている事業内容の見直しや充実を求めていく中で、事業主体者と施設管理方法についても話し合っていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後も介護予防拠点施設として、事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	適正な管理運営を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	適現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	適正な施設の維持管理を図るため、検証を行います。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防拠点施設としての利用頻度について、施設ごとに差異があるため、より利用頻度が増し、介護予防に資する施設としての役割を継続していきます。			
目標年度 平成37年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	一次予防事業			事業コード	03010600106		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	角正 ひとみ		
事業対象	一次予防事業対象者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	介護保険法					
根拠例規	有	坂井市介護予防拠点施設条例 坂井市介護予防拠点施設条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	高齢者自身が介護予防の大切さを知り、自ら介護予防活動に参加し、生活機能の低下を予防する。						
	<p>◆介護予防啓発事業 地区で開催されるサロンや、高齢者が集まる会等において、転倒予防や認知症予防体操を行い、介護予防の大切さを普及啓発する。</p> <p>○報償費（介護予防講座等指導謝礼） 688千円</p> <p>◆一次予防教室事業 保健センター等にて、通所型の介護予防教室を月2回程度実施し、要支援・要介護状態になるのを予防する。</p> <p>○需用費（講習会材料費、介護予防消耗品等） 233千円 ○役務費（郵便料） 56千円 ○委託料（介護予防事業委託料） 5,758千円</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5,758千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	233千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	56千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,906千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	11,953千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.85人	5,974千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.80人	2,020千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.65人	7,994千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	19,947千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			6,671千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			64千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		13,212千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	19,947千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
活動	一次予防教室実施回数	回	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率	200	達成率
			実績値	701	350.5	645	322.5	244	122	233	---
活動	一次予防教室参加者数（延べ）	人	目標値	10500	達成率	8000	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	9542	90.88	10461	130.76	4194	---		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	地域で行われている、介護予防内容の講座について把握し、効率的に介護予防教室など普及啓発していきます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	コミュニティセンター、社会福祉協議会等と連携をとり、情報を収集します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	他部局が行っている介護予防内容の講座（生涯学習内容・健康づくり内容）との整理作業および連携が必要です。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	介護保険法の改正を受け、介護予防・日常生活支援総合事業での一般元気高齢者の受け皿となりうる社会資源の状況把握と開発に取り組み、よりニーズに合った内容で充実させ推進していきます。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	高齢福祉課の事業だけでなく、他部局や団体等が実施している事業との連携を図りつつ、受益者負担についても新しい総合事業開始を見据え検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業内容によっては民間委託で実施しているものもあり、今後の教室の内容も含め、実施事業所、NPO、社協、ボランティアなど受け手となる団体の掘り起しを図っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業効果の検証を行い、適正なコスト投入を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案	介護予防についての重要性について、普及啓発を行います。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険の制度改正により、平成29年4月の「新しい総合事業」実施に伴い、制度に照らし合わせた内容の見直しを行います。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			事業コード	03010600111
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	栗原 紀
事業対象	概ね65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護予防
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	被保険者が要介護状態または要支援状態になることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう宣することを目的とする。				
	介護予防事業を実施して、要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者に対して、NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行う。				
【事業の目的・事業の概要等】	○委託料（地域介護予防活動支援事業委託料） 40,837千円				

すぐにできる改善提案	介護保険の要介護者に移行する高齢者が少しでも減るよう、利用者の増加を目指します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	窓口や関係機関での周知を図り、要介護状態や閉じこもりがちになりそうな高齢者を通所やサロンにつなげます。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険の改正に伴い、団塊の世代が75歳を迎える2025年を目途に、要介護状態になる前の高齢者だけでなく、要支援者の通う場としても利用できるようNPO法人等と協議していきます。
目標年度 平成37 年度	
取組状況	NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区のサロンでも要支援者を受け入れてもらえるようNPO法人等と協議し、体制を整備していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費	
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度
			報酬	千円	千円	千円	千円
			委託費	40,837	千円	千円	千円
			需用費	千円	千円	千円	千円
			役務費	千円	千円	千円	千円
			その他	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	40,837	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	40,837	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	
一般財源	984	千円	千円	千円	千円		
財源合計	41,821	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	介護予防の観点から、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	NPO法人や地区で開催されるサロンを現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	地域毎に利用状況に差があるため、広報等に努め、利用者の拡大に努めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	NPO法人など、地域の担い手を発掘し、地域介護予防活動を広めていきます。			
目標年度 平成37 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	通所者延人数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
					目標値	12,100	達成率	12,000	達成率	12,000	達成率	12,000	達成率
	活動	サロン事業実施回数	回	年度	実績値	13,627	112.62	13,690	114.08	11,242	93.68	13,329	111.07
					目標値	490	達成率	480	達成率	480	達成率	400	達成率
					実績値	542	110.61	473	98.54	473	98.54	410	102.5
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	二次予防事業			事業コード	03010600116		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	谷岡 育枝		
事業対象	二次予防対象者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	二次予防事業を行うことにより、被保険者が要介護状態及び要支援状態になることを予防する。						
	<p>◆二次予防教室事業 満65歳から満80歳の全対象者（介護認定者を除く）に対して、25項目の健康チェックリストを送付し、二次予防事業対象者に『介護予防・日常生活支援総合事業』として介護予防教室（運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善・認知機能低下予防）を毎年実施する。</p> <p>○需用費 592 千円 ・消耗品費（事務用消耗品費、保健衛生消耗品費） 224 千円 ・印刷製本費（封筒等印刷代、啓発用チラシ印刷代） 368 千円 ○役務費（郵便料） 2,096千円 ○委託料 14,389千円 ・介護予防事業委託料 14,103 千円 ・認知症検診受診体制向上事業委託料 286 千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 3,333千円 ○扶助費（虚弱高齢者健診等扶助費） 7千円</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	14,389 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	591 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	2,096 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,340 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	20,416 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.95 人	6,677 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	253 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.05 人	6,929 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	27,345 千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	20,415 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	6,930 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	27,345 千円		千円		千円		千円			

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
活動	二次予防教室参加者数（延べ）	人	目標値	2600	達成率	2400	達成率	2200	達成率	2000	達成率
			実績値	4182	160.85	3838	159.92	3074	139.73	2167	---
活動	健康チェックリスト回収率	%	目標値	55	達成率	55	達成率	50	達成率	50	達成率
			実績値	52.3	95.09	50.9	92.55	45.6	91.2	44.4	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	介護予防把握事業での健康チェックリストの回収率を高める取り組みが必要です。また、現在、65～80歳までの介護認定者を除く高齢者を対象としている把握事業ですが、対象者の見直し検討を図ることも必要と考えます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	二次予防事業の継続参加者の介護予防教室の効果分析や要介護移行者の動向および認知症検診フォローを踏まえ、教室内容の再検討を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険法の改正を受け、介護予防・日常生活支援総合事業の中での本事業の位置づけを念頭に短期集中サービスとして介護予防の効果を得られるようなメニュー内容を検討を図る機会や専門スタッフ間の協議実施が必要と考えます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	H29年4月から実施される介護予防・生活支援サービス事業中の「第1号通所サービス」の1事業として機能できるよう職員間や外部専門職機関と検討会議や地域ケア会議で検討を重ねていきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	二次予防事業を継続し、介護認定にいたらないようにしていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業効果のあるコスト投入を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	平成29年4月から移行される新しい介護予防・日常生活支援総合事業に対応するため、介護予防・生活支援サービス事業の内容について検討します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を目指す中で、より効果のある事業内容としていきます。			
目標年度 平成37 年度				

【事業の成果】

事務事業名	生活支援サービス事業			事業コード	03010600121		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田妃佐子		
事業対象	おおむね65歳以上の単身・高齢者世帯で調理困難な二次予防事業対象者・要支援者・栄養改善の必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	食事の提供、安否確認		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	介護予防事業に参加している方の状態や意向に応じて、日常生活総合サービスの生活支援（配食による栄養改善）等を行う。						
	在宅の高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービス等を十分なアセスメントを行った上で計画的、有機的につなげて提供する。						
事業の目的・事業の概要等	○役務費（口座振替手数料） 2千円 ○委託料（配食による栄養改善事業委託料） 2,011千円						

すぐに行える改善提案	対象者の実態把握をし、サービスの必要性等の検討をします。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地域包括支援センターと連携しながら、対象者の決定や必要なサービスの提供をします。		
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険制度改正により、生活支援サービス内容の見直しが必要です。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	生活支援サービスの事業内容について、検討していく必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,011	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,013	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.42	人	2,952	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.20	人	505	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.62	人	3,457	千円	人	千円	人	千円
総事業費	5,470	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	1,789	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	223	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	3,458	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,470	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	必要性、有用性の検証をし、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	より効率的、効果的なコストの投入を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	対象者の実態把握を行い、事業の効果の検証をします。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援サービスの事業内容について検証を行いつつ実施します。			
目標年度 平成37 年度				

成果	配食数	食	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	1200	達成率	1200	達成率	1200	達成率
成果	利用者数	人	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	26	86.67	28	93.33	30	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	地域包括支援センター事業			事業コード	03010610101
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	下 美佳
事業対象	介護保険被保険者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	介護保険法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

◆地域包括支援センター運営事業
地域包括支援センター事業の運営を行う。

- 賃金（臨時職員賃金） 10,390千円
- 旅費（研修旅費等） 64千円
- 需用費（事務用消耗品費、ガソリン代等） 308千円
- 役務費（車検手数料、自動車保険料等） 135千円
- 備品購入費（公用車購入費） 1,248千円
- 公課費（自動車重量税） 10千円
- 負担金（サブセンター負担金） 8,368千円

◆介護予防ケアマネジメント事業
要支援認定者に対して介護予防ケアプランの作成を行う。

- 役務費（電話料、国保連回線使用料） 114千円
- 委託料（介護予防サービス計画作成委託料） 26,387千円

◆権利擁護事業
高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の手続き支援を行う。

- 役務費（成年後見人申立用切手・印紙代等） 1千円
- 扶助費（後見人等報酬助成） 396千円

◆包括的・継続的ケアマネジメント事業

- 報償費（講師・委員謝礼） 30千円
- 需用費（会議用膳） 13千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	26,387千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	321千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	250千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	10,115千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	37,073千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	人件費	正職員	3.00人	21,084千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	2.60人	6,565千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.60人	27,649千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	64,722千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	18,930千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他	28,534千円		千円	千円	千円	千円					
一般財源	17,258千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計	64,722千円	千円	千円	千円	千円	千円					

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	総合相談のうち虐待相談件数	件	目標値				
			実績値	197	403		
活動	ケアプラン作成件数（月平均）	件	目標値				
			実績値	553	496		
活動	総合相談件数	件	目標値				
			実績値	5968	7479		
活動	総合相談のうち権利擁護相談件数	件	目標値				
			実績値	182	250		
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

すぐに行える改善提案	高齢者からの複雑多様化する相談内容や各居宅介護支援事業のケアマネから持ち込まれる相談など、迅速かつ丁寧に対応するため、地域包括サブセンター（社会福祉協議会委託）と協働・連携・役割分担をし、対応していきます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	地域包括サブセンターの対応状況、直営包括支援センターの協力体制など状況を検証し、各担当業務中での役割分担を明確にしています。
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者のより身近な場所での相談・対応ができる「ワンストップサービス」につながるような体制づくりの推進をしています。
目標年度 平成28年度	
取組状況	地域包括ケアシステムの構築を推進し、現在の高齢者支援の体制づくりの見直しを図り、地域で支援していく体制の再編（地域包括支援センターの日常生活圏ごとの設置）を推進・連携して対応していきます。

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状のまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	効果的、効率的なコストの投入を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	生活圏ごとに、民間の地域包括支援センターを設置し、より身近な「ワンストップ窓口」とします。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指し、その核となす地域包括支援センターの充実に図ります。			
目標年度 平成37年度				

【事業の成果】

活動	総合相談のうち虐待相談件数	件	目標値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
活動	ケアプラン作成件数（月平均）	件	目標値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
活動	総合相談件数	件	目標値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
活動	総合相談のうち権利擁護相談件数	件	目標値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率

事務事業名	家族介護・継続支援事業			事業コード	03010610106		
所管部署	高齢福祉課		電話	50-3040		記入者名	太田妃佐子
事業対象	高齢者を在宅で介護している家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	介護教室等の開催、介護者同士の交流の場の設定、紙おむつの配達	
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要 事業の目的・事業の概要等	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。						
	◆家族介護教室事業 家族介護者に対し、介護方法や介護に関する効果的な記録方法、介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 ○委託料（家族介護教室事業委託料） 2,073千円						
	◆家族介護者交流事業 宿泊・日帰り旅行、施設見学等を実施することにより、介護者を介護から一時的に開放し、介護者相互の心身の元気回復を図る。 ○委託料（家族介護者交流事業委託料） 2,284千円						
	◆すこやか介護用品支給事業 紙オムツを介護度に応じて1日の支給上限枚数を決め支給する（最大6枚/1日） ○扶助費（すこやか介護用品支給） 35,665千円						

すぐに行ける改善提案	すこやか介護用品（紙おむつ）支給について、対象者や家族、ケアマネージャー等にも周知、依頼し、適切な事業を継続できるようにします。		
目標年度	平成26 年度		
取組状況	すこやか介護用品（紙おむつ）支給を受けるために介護サービスを何も利用しないのに、要介護認定を受ける人がいたため、要介護認定を受けなくても包括支援センターの調査により、紙おむつの支給ができるように取組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	在宅介護する家族の負担軽減となるように事業内容に検討します。		
目標年度	平成29 年度		
取組状況	地域で気軽に相談したり、交流できるような場を設け、在宅介護を支えられる事業を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費				目	地域支援事業費			
コスト 事業費	事業費			平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				報酬	千円	千円	千円	千円				
				委託費	4,357	千円	千円	千円				
				需用費	千円	千円	千円	千円				
				役務費	千円	千円	千円	千円				
				その他	35,665	千円	千円	千円				
	事業費合計	40,022	千円	千円	千円	千円						
	人件費				正職員	0.63 人	4,428	千円	人	千円	人	千円
					臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
					人件費合計	0.63 人	4,428	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	44,450	千円	千円	千円	千円						
	事業費	特定財源			国県支出金	千円	千円	千円	千円			
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
					分担金・負担金	39,985	千円	千円	千円			
地方債					千円	千円	千円	千円				
その他					千円	千円	千円	千円				
一般財源					4,465	千円	千円	千円				
財源合計	44,450	千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	在宅介護を支える事業として継続して実施します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状通り実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	効率的、効果的なコストの投入を図ります。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。				
すぐに行ける改善提案	在宅介護を支援する事業として、効率的、効果的な内容の検証を行います。				
目標年度	平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅での介護を支援する事業内容の検討を行います。				
目標年度	平成37 年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	介護教室参加者数	人	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率		達成率
			実績値	695	347.5	134	67	207	103.5	151	---
成果	交流事業参加者数	人	目標値	150	達成率	150	達成率	150	達成率		達成率
			実績値	122	81.33	99	66	115	76.67	115	---
活動	介護用品（紙おむつ）支給枚数	枚	目標値	1330000	達成率	1330000	達成率	1330000	達成率		達成率
			実績値	1382130	103.92	1362180	102.42	1440960	108.34	1331720	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	地域自立支援等事業		事業コード	03010610111	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田妃佐子
事業対象	おおむね65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、施設への短期宿泊、高齢者の生きがいと健康づくり事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

高齢者の地域における自立した生活を継続させるため、地域資源を活用しつつ、安心な住まいの確保や家庭内の事故等への対応、栄養改善が必要な高齢者への支援等を行う。

◆緊急通報装置設置事業
一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与する。
○委託料（緊急通報装置設置事業委託料） 3,918千円

◆食の自立生活支援事業
定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。
○役務費（口座振替手数料）4千円 ○委託料（食の自立支援事業委託料）4,923千円

◆生活・介護支援サポーター事業
生活・介護支援サポーターを養成し、地域住民で高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進するとともに、活動に参加することによりサポーター自身の介護予防も促進する。
○報償費（協力者謝礼）531千円 ○委託料（生活・介護支援サポーター事業委託料）1,491千円

◆住宅改修支援事業
住宅改修における介護報酬で対応できない業務に関して、支援事業費を事業者に対して支払う。
○役務費（住宅改修支援手数料）44千円

◆生活管理指導短期宿泊事業
高齢者を一時的に宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態への進行を予防する。
○委託料（生活管理指導短期宿泊事業委託料）27千円

◆高齢者虐待防止宿泊措置事業
特別養護老人ホームの空き室を利用し、虐待を受けている高齢者を虐待者と分離させ、虐待の防止を図る。
○委託料（高齢者虐待防止宿泊措置事業委託料）126千円

◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施する。
○賞金（臨時職員賞金）3,874千円 ○需用費（行事等賄）63千円
○委託料（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料）18,041千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	28,527千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	63千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	47千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	531千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	29,168千円	千円	千円	千円	千円				
		人件費	正職員	1.16人	8,152千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.16人	8,152千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	37,320千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	32,458千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			582千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,280千円	千円	千円	千円						
財源合計	37,320千円	千円	千円	千円	千円						

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	高齢者虐待防止宿泊措置事業対象者数	人	目標値	4	達成率 5	達成率 5	達成率	
			実績値	1	25	3	60	3
成果	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業スポーツレクリエーション活動参加者数	人	目標値	5200	達成率 5200	達成率 5200	達成率	
			実績値	3276	63	4139	79.6	4291
活動	緊急通報装置設置数	数	目標値	200	達成率 200	達成率 220	達成率	
			実績値	207	103.5	165	82.5	196
活動	食の自立生活支援利用者数	人	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	57	---	72	---	78
活動	住宅改修理由書作成件数	件	目標値	20	達成率 15	達成率 15	達成率	
			実績値	22	110	27	180	17
活動	介護サポーター登録者数	人	目標値	100	達成率 100	達成率	達成率	
			実績値	123	123	100	100	

すぐにできる改善提案	高齢者の増加をふまえ、地域自立支援事業として各事業の内容を検討していく必要がある。生きがいと健康づくり事業については、市内一円の高齢者に参加してもらえるよう、常に事業の見直しが必要です。	
目標年度 平成27年度		
取組状況	効果的、効率的な事業の改善を検討しています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、民間や地域のボランティアを活用しながら在宅高齢者を支えていけるような事業にしていける必要があります。生きがいと健康づくり事業については、現在、地区老人クラブの事業活動費に充てられている状況ですが、市内の高齢者全体にその事業効果が及ぶよう、事業内容並びに事業経費を見直す必要があります。	
目標年度 平成29年度		
取組状況	介護サポーター養成講座を実施したり、民間の事業所とも連携を取りながら、事業を実施しています。生きがいと健康づくり事業については、急に現状を変えることは難しいため、市老連役員会等を通して、事業見直しの必要性を理解してもらい、各地区老連での見直し検討に取組んでまいります。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	効果的、効率的な事業の改善を検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	効果的、効率的なコストの投入を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	効果的、効率的な事業の改善を図っていきます。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築に向け、事業内容の見直しを随時図っていきます。			
目標年度 平成37年度				

【事業の成果】